

第740回:コロナ去りてバルーン襲来

中国疾病対策予防センターは2月4日、「1月27日から2月2日までに、全国の医療機関で亡くなった新型コロナウイルス感染症患者は3278人だった」と発表した。その前週は約6300人であったので、中国本土のコロナ関連死者数は、春節休暇(1月21日~27日)後の1週間で、ほぼ半減したことになる。

この統計データを素直に読めば、昨年末に中国政府が「ゼロコロナ」政策を放棄すると共に本土で爆発的に広がった大規模感染・これが結果オーライとなり、いまや徐々に収束方向に・・と云うことになる。

でも中国の公式データは中国人だって信用しない。だから中国のコロナの見通し(終息or収束or再発)は予断を許さず、今後も変異株等で一波乱ありそうだが、とりあえず年初の危機は乗り越えたようだ。

企業経営者たちも、状況改善に敏感に反応し、1月31日公表の国家統計局景気指数(PMI)は、製造業も非製造業も、4か月ぶりに好況/不況の分岐点である50台を回復した。

コロナ禍の“安定化”が幸先の良い経済活動再開の号砲一発となり、中国では、これを機に全国規模で工場の生産活動の正常化や、リベンジ消費などが進むと期待されている。

だが、一難去ってまた一難。内憂外患ではないが、内事の次に今度は外事事件が突発し、「スパイ気球」が米中関係を一気に冷却させてしまった。

中国の「高高度偵察気球」が、米国上空(約18キロ)を、西から東に8日間かけて横断し、最後は世界最高の高高度性能を持つ米空軍戦闘機F-22(ラプター)の放ったAIM-9サイドワインダーミサイルによって撃墜されることに、2月4日の出来事だった。

米国国内では、「撃墜が遅すぎた」とバイデン政権を批判する声もあるが、気球が運んでいた「操舵装置と監視機器類」は長さ27メートル、重量1トンとも云われており、何を搭載しているのか不明の巨大な物体の残骸が地上に落下した時のリスクを回避するために、気球がサウスカロライナ州沖に出たタイミングで撃破したのは、やむを得ない手段だったようだ。

因みに中国のスパイ気球を撃墜した米空軍だが、戦闘機やミサイルのメーカーをticker symbolで記すと、F22戦闘機は【LMT】と【BA】、AIM-9ミサイルは【RTX】です、ご参考まで。

中国外交部は当初、「民間の気象研究用気球が、不可抗力により米国まで迷走した」として、遺憾の意を示したが、2月5日から訪中予定だったプリンケン米国務長官が出発の数時間前に訪中延期を通告し、その直後に気球が撃墜されるや、途端に米国を激しく罵倒し始めた。

民間の観測気球のはずなのに気球が撃墜された途端、なぜか中国国防部が登場し「明らかな過剰反応だ、中国は必要な手段を用いて状況を処理する権利を留保する・・あるよ」などと発言し、ウツカリ衣の下から鎧をチラリと見せてしまい、軍事目的の気球だったことを自白するオマケまでついた。

バイデン大統領は2月7日の一般教書演説で、「中国とは、米国と世界の利益に資する分野で協力する(I'm committed to work with China where we can advance American interests and benefit the world)」と明言した一方、返す刀でバツサリと、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

「だが、勘違いしてはならない。先週明らかにしたように、中国が我々の主権を脅かすなら、これまで通り、我が国を守る行動に出る("But make no mistake about it: as we made clear last week, if China threatens our sovereignty, we will act to protect our country. And we did.")」と撃墜を示唆しつつ、明言した。

今回の椿事は、アメリカ連邦議会の対中強硬姿勢を一層強めることにもつながりそうだ。議会内では共和党と民主党が、中国に対する強硬姿勢を競い合う雰囲気は充滿しており、中国への宥和姿勢や米中対話を進めれば「弱腰」批判が強まりかねないバイデン政権は今後、米中関係のみならず、議会との関係でも難しい舵取りを強いられそうだ。

歴史家のトゥキディデスは、海上交易に強みを持つアテナイが経済大国として台頭し、陸上における軍事的覇権を掌握していたスパルタとの間で対立が生じ、両国間で戦争を回避する試みが何度もなされたにも拘らず両国共に国内世論を説得できず、遂に鬨端を開くに至った状況を分析した。これがペロポネソス戦争の引金となった「トゥキディデスの罫」である。

それから2400年、歴史は繰り返すと云う通り、世界で唯一の覇権大国・米国への挑戦を開始した「習近平一強体制」の新興国の出方が気になる。

米ブリンケン国務長官の訪中がドタキャンされ、おまけに偵察気球まで撃破され、メンツ丸潰れの習近平政権は、専横跋扈と云うか、左建外易、はたまた独断専行と云うか、要はアメリカ側に責任を転嫁し、中国国内向けに強い対外姿勢を見せざるを得ないようだ。

事件の真相そのものは明明白白だ。中国人民解放軍の機関紙「解放軍報」などは以前より、軍用気球の動向等を紹介し、「急速に進む中国の技術革新が、ナビシステムやAI活用の高度制御などに寄与している」など堂々と自慢げに吹聴してきたではないか。

中国は「あれは民間の気球だ」と強弁して、気象観測が目的だったと嘯くが、民間だろうが軍用だろうが、気球は国際法上、航空機に位置付けられ、他国の領空侵入は国際法違反、領空侵犯にあたる。

また、中国が主張する「民間企業の所有する気球」に至っては笑い草。習指導部は民営系テック企業やIT企業などを実質支配下に置いた上で「軍民融合」政策を推進しており、このような体制下の国において、軍・民の境界線を論じても、ほとんど意味はない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)2月10日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。